

平成26年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	鹿児島県		職員の状況				区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																													
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率																																																																																																																																																		
グループ	D		特別職等	知事	1	11,160		778,056,127	828,730,190	0.9	0.8																																																																																																																																																
				副知事	2	9,700		756,815,673	798,660,289	97.1	95.6																																																																																																																																																
教育長	1	7,700		21,240,454	30,069,901	(※1)	(109.2)	(109.4)																																																																																																																																																			
議会議長	1	9,700		17,140,370	26,239,430	標準財政規模	472,407,652	472,087,321																																																																																																																																																			
議会副議長	1	8,700		4,100,084	3,830,471	財政力指数	0.30598	0.29847																																																																																																																																																			
議会議員	49	7,800		269,613	4,780	公債費負担比率	25.6	24.8																																																																																																																																																			
人口	22年国調(人)	1,706,242		一般職員等 (※5)	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金	1,900,642	1,898,986	健全化判断比率																																																																																																																																														
	17年国調(人)	1,753,179			一般職員	6,857	23,162,946	3,378	1,874,651	積立金取崩し額	1,874,651	1,903,766	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																												
	増減率(%)	-2.7			うち消防職員	-	-	-	295,604	実質単年度収支	295,604	1,903,766	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																												
	住民基本台帳人口	27.01.01(人)			1,691,427	うち技能労務職員	325	1,105,650	3,402	122,647,603	115,980,828	基準財政収入額	387,907,265	380,952,307	実質公債費比率	15.6	16.3																																																																																																																																										
		うち日本人(人)	1,684,792		警察官	3,019	9,452,489	3,131	387,907,265	380,952,307	標準財政需要額	154,829,762	146,916,124	将来負担比率	226.4	231.0																																																																																																																																											
26.01.01(人)		1,703,126	教育公務員		14,172	54,226,696	3,826	154,829,762	146,916,124	標準収入額等	461,511,421	454,213,339	資金不足比率(※4)																																																																																																																																														
うち日本人(人)		1,696,759	臨時職員		-	-	-	461,511,421	454,213,339	経常経費充当一般財源等	525,893,632	545,037,893																																																																																																																																															
増減率(%)	-0.7	合計	24,048		86,842,131	3,611	525,893,632	545,037,893	歳入一般財源等	1,672,861,110	1,686,087,263																																																																																																																																																
うち日本人(%)	-0.7	ラスバイレス指数			97.0	694,808,047	744,378,014	地方債現在高	694,808,047	744,378,014																																																																																																																																																	
面積(km ²)	9,188					債務負担行為(支出予定額)	48,881,949	55,187,637																																																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	184					収益事業収入	4,764,057	5,039,315																																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	729,386					定額運用基金	6,000,000	6,000,000																																																																																																																																																			
						土地開発基金	6,000,000	6,000,000																																																																																																																																																			
						積立金現在高	17,496,372	17,470,381																																																																																																																																																			
						財政調整金	7,411,951	7,400,071																																																																																																																																																			
						その他特定目的基金	60,774,346	76,377,133																																																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>鹿児島県工業用水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>鹿児島県港湾整備事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>鹿児島県文化振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>鹿児島県病院事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>肥前おれんじ鉄道株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>中小企業支援資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>鹿児島県森林整備公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>就農支援資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>万之瀬川水源基金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>公共土木用地取得先行事業等特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>鹿児島県林業担い手育成基金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>鹿児島県環境整備公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7)</td> <td>沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>鹿児島県環境技術協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8)</td> <td>公債管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>屋久島環境文化財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>かこしまみどりの基金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>鹿児島県民総合保健センター</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計			(9)	鹿児島県工業用水道事業特別会計	(11)	鹿児島県港湾整備事業特別会計			(12)	鹿児島県文化振興財団		(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			(10)	鹿児島県病院事業特別会計					(13)	肥前おれんじ鉄道株式会社		(3)	中小企業支援資金貸付事業特別会計									(14)	鹿児島県森林整備公社	○	(4)	就農支援資金貸付事業特別会計									(15)	万之瀬川水源基金		(5)	公共土木用地取得先行事業等特別会計									(16)	鹿児島県林業担い手育成基金		(6)	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計									(17)	鹿児島県環境整備公社		(7)	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計									(18)	鹿児島県環境技術協会		(8)	公債管理特別会計									(19)	屋久島環境文化財団												(20)	かこしまみどりの基金												(21)	鹿児島県民総合保健センター	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																															
(1)	一般会計			(9)	鹿児島県工業用水道事業特別会計	(11)	鹿児島県港湾整備事業特別会計			(12)	鹿児島県文化振興財団																																																																																																																																																
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			(10)	鹿児島県病院事業特別会計					(13)	肥前おれんじ鉄道株式会社																																																																																																																																																
(3)	中小企業支援資金貸付事業特別会計									(14)	鹿児島県森林整備公社	○																																																																																																																																															
(4)	就農支援資金貸付事業特別会計									(15)	万之瀬川水源基金																																																																																																																																																
(5)	公共土木用地取得先行事業等特別会計									(16)	鹿児島県林業担い手育成基金																																																																																																																																																
(6)	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計									(17)	鹿児島県環境整備公社																																																																																																																																																
(7)	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計									(18)	鹿児島県環境技術協会																																																																																																																																																
(8)	公債管理特別会計									(19)	屋久島環境文化財団																																																																																																																																																
										(20)	かこしまみどりの基金																																																																																																																																																
										(21)	鹿児島県民総合保健センター																																																																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・%）					都道府県税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	144,491,640	18.6	122,380,254	28.9	普通税	144,288,307	99.9	1,006,760	
地方譲与税	33,037,398	4.2	33,037,398	7.8	法定普通税	143,807,379	99.5	1,006,760	
地方揮発油譲与税	3,405,901	0.4	3,405,901	0.8	道府県民税	49,249,763	34.1	1,006,760	
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	1,404,761	1.0	359,192	
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	39,204,623	27.1	-	
石油ガス譲与税	170,262	0.0	170,262	0.0	法人均等割	1,706,374	1.2	80,698	
航空機燃料譲与税	30,389	0.0	30,389	0.0	法人税割	4,626,904	3.2	566,870	
地方法人特別譲与税	29,430,846	3.8	29,430,846	7.0	利子割	510,284	0.4	-	
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	1,135,593	0.8	-	
地方特例交付金	462,202	0.1	462,202	0.1	株式等譲渡所得割	661,224	0.5	-	
地方交付税	271,196,565	34.9	265,259,662	62.7	事業税	20,262,341	14.0	-	
普通交付税	265,259,662	34.1	265,259,662	62.7	個人分	1,162,293	0.8	-	
特別交付税	5,739,663	0.7	-	-	法人分	19,100,048	13.2	-	
震災復興特別交付税	197,240	0.0	-	-	地方消費税	36,764,619	25.4	-	
(一般財源計)	449,187,805	57.7	421,139,516	99.6	不動産取得税	3,575,149	2.5	-	
交通安全対策特別交付金	598,604	0.1	598,604	0.1	道府県たばこ税	1,928,825	1.3	-	
分担金・負担金	4,282,969	0.6	-	-	ゴルフ場利用税	430,819	0.3	-	
使用料	6,037,003	0.8	776,389	0.2	自動車取得税	736,996	0.5	-	
手数料	4,191,607	0.5	-	-	軽油引取税	12,918,721	8.9	-	
国庫支出金	135,670,459	17.4	-	-	自動車税	17,930,723	12.4	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	鉱区税	9,423	0.0	-	
財産収入	2,746,767	0.4	24,364	0.0	固定資産税特例	-	-	-	
寄附金	172,628	0.0	-	-	法定外普通税	480,928	0.3	-	
繰入金	28,377,464	3.6	-	-	目的税	203,333	0.1	-	
繰越金	30,069,901	3.9	-	-	法定目的税	48,793	0.0	-	
諸収入	13,408,104	1.7	206,046	0.0	狩猟税	48,793	0.0	-	
地方債	103,312,816	13.3	-	-	法定外目的税	154,540	0.1	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
うち臨時財政対策債	52,318,228	6.7	-	-	合計	144,491,640	100.0	1,006,760	
歳入合計	778,056,127	100.0	422,744,919	100.0					

歳入の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,312,391	0.2	-	1,312,197
総務費	38,997,311	5.2	2,624,531	33,225,605
民生費	125,595,780	16.6	2,796,598	103,992,574
衛生費	31,382,392	4.1	3,863,158	15,840,549
労働費	4,198,118	0.6	6,799	815,045
農林水産業費	73,486,137	9.7	44,347,243	23,584,536
商工費	8,317,824	1.1	2,028,771	4,981,714
土木費	92,337,935	12.2	79,444,994	13,999,565
警察費	36,111,207	4.8	2,481,474	32,279,916
消防費	-	-	-	-
教育費	184,610,371	24.4	12,178,826	133,010,421
災害復旧費	2,092,611	0.3	-	362,881
公債費	137,896,841	18.2	-	135,073,047
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	274,232	0.0	-	274,232
配当割交付金	782,903	0.1	-	782,903
株式等譲渡所得割交付金	536,223	0.1	-	536,223
地方消費税交付金	18,106,203	2.4	-	18,106,203
ゴルフ場利用税交付金	298,126	0.0	-	298,126
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	479,068	0.1	-	479,068
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	756,815,673	100.0	149,772,394	518,954,805

性質別歳入の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	385,138,052	50.9	334,180,368	332,961,689	70.1
人件費	221,830,951	29.3	187,668,735	186,896,615	39.3
うち職員給	167,176,474	22.1	133,767,106	133,767,106	28.2
扶助費	25,717,522	3.4	11,745,848	11,634,648	2.4
公債費	137,589,579	18.2	134,765,785	134,430,426	28.3
元利償還金	137,589,579	18.2	134,765,785	134,430,426	28.3
内 うち元金	116,538,969	15.4	113,715,617	113,445,610	23.9
内 うち利子	21,050,610	2.8	21,050,168	20,984,816	4.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	219,812,616	29.0	166,466,383	128,549,732	27.1
物件費	27,420,848	3.6	17,482,592	15,625,701	3.3
維持補修費	4,067,903	0.5	1,504,229	1,504,229	0.3
補助費等	168,499,913	22.3	140,123,073	111,418,634	23.5
繰出金	1,703,578	0.2	1,679,076	-	-
積立金	12,811,955	1.7	5,126,707	-	-
投資及び出資金	517,800	0.1	420,800	-	-
貸付金	4,790,619	0.6	129,906	1,168	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	151,865,005	20.1	18,308,054	-	-
うち人件費	2,380,687	0.3	390,350	-	-
普通建設事業費	149,772,394	19.8	17,945,173	-	-
内 うち補助	100,632,851	13.3	4,072,295	-	-
内 うち単独	39,329,076	5.2	12,920,515	-	-
災害復旧事業費	2,092,611	0.3	362,881	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	756,815,673	100.0	518,954,805	-	-

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率 (%)	現・計 年	合計	道府県民税	合計	道府県民税
		99.2	97.4	99.1	97.0
		99.9	99.4	99.9	99.3

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (都道府県)

平成26年度 鹿児島県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, revenue, expenditure, formal income, actual income, other income, and local debt.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise financial status with columns for account name, total revenue, total expenditure, net income, surplus, debt, and others.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special administrative organizations with columns for name, revenue, expenditure, net income, surplus, debt, and others.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of prefectural corporations and third sectors, including operating results and inter-institutional financial support.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Table showing public debt burden status with columns for classification, fiscal year, and ratios.

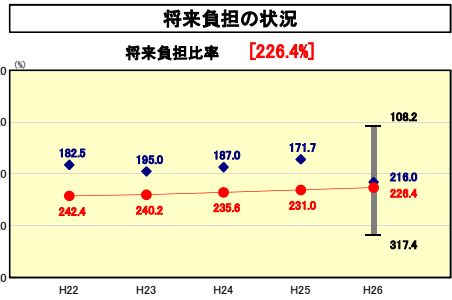
Table showing future liability status with columns for classification, fiscal year, ratios, and internal details.

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,691,427人	(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,684,792人	(H27.1.1現在)	-	%
面積	9,188.10km ²			
歳入総額	778,056,127千円			
歳出総額	756,815,673千円			
実収支	4,100,084千円			
標準財政規模	472,407,652千円			
地方債現在高	1,672,861,110千円			
実収赤字比率	-			%
実収赤字率	-			%
実収公債費比率	15.6			%
将来負担比率	226.4			%
グループ	H22 E H23 E H24 E			
(年度毎)	H25 E H26 D			

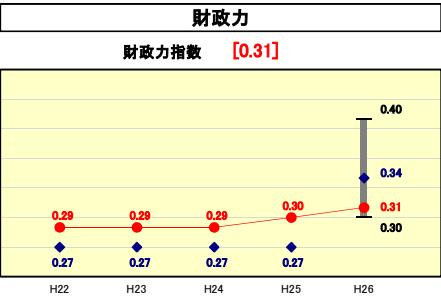


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



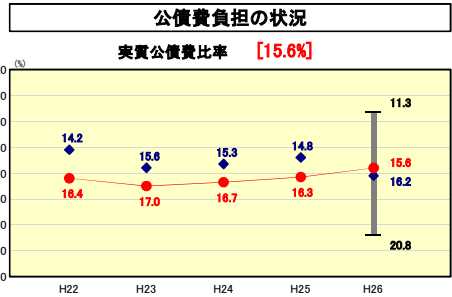
将来負担比率の分析欄

類似団体平均を上回る226.4%となっている。前年度より4.6ポイント低下しているが、これは、「行財政運営戦略」を踏まえた臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高を抑制する取組などによるものである。一方で、他団体も抑制に努めており、引き続き標準財政規模に対する県債残高の規模が類似団体を上回っていることから、類似団体平均を上回る状況が続いている。今後とも、「行財政運営戦略」を踏まえ、本県が独自に発行する県債残高の抑制を図ることとしている。



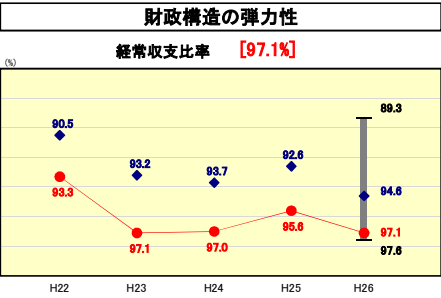
財政力指数の分析欄

前年度より0.01ポイント上昇したものの、類似団体平均を下回る0.31となっている。平成22年度は景気後退による県税収入の減等により0.29まで低下していたが、近年は地方消費税や地方譲与税等の増収により上昇している。一方で、本県は高齢化が進行するとともに、外海離島や半島を有し、社会資本整備が立ち遅れていることなどから、財政需要も増大しており、依然として厳しい財政状況にある。そのため、平成24年3月に策定した「行財政運営戦略」を踏まえ、持続可能な行財政構造を構築するため、引き続き行財政改革に取り組んでいるところである。



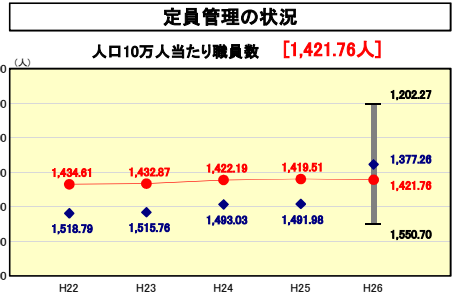
実収公債費比率の分析欄

前年度より0.7ポイント低下し、類似団体平均を下回る15.6%となっている。これは、公共事業等債や一般単独事業債などの地方債について、近年の低金利を反映した元利償還金の減等により、平成26年度の単年度実収公債費比率が前年度と比較して減となったことによるものである。今後とも、「行財政運営戦略」を踏まえ、臨時財政対策債を除く本県が独自に発行する県債の発行を抑制することなどにより、将来の公債費負担の抑制を図ることとしている。



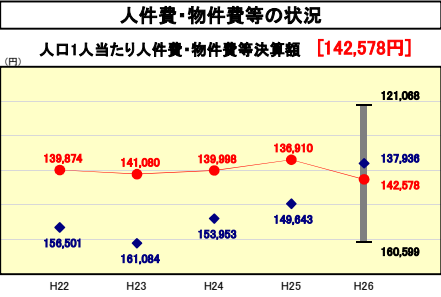
経常収支比率の分析欄

前年度より1.5ポイント上昇し、類似団体平均を上回る97.1%となっている。平成26年度は、公債費(県債の元利償還金)が交付税の地方債への振替に伴い引き続き高水準で推移していることに加え、高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増加や国の要請等に対応した職員の給与削減措置が平成26年3月末で終了したことによる人件費の増加に伴い、上昇している。また、類似団体と比べ、地方税・普通交付税を中心とする毎年度定期的に収入される一般財源等に占める人件費や補助費等の割合が高いことから類似団体平均を上回っている。今後とも、「行財政運営戦略」を踏まえ、臨時財政対策債を除く本県独自に発行する県債の新規発行の抑制により公債費の縮減を図るとともに、職員数の縮減や職員給の見直しによる人件費の削減などにより、改善を図っていくこととしている。



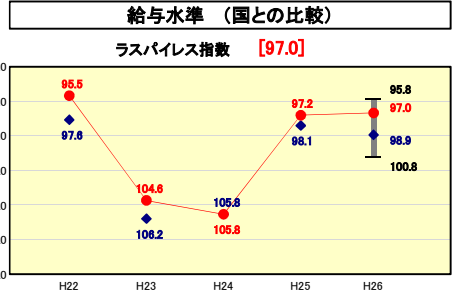
人口10万人当たり職員数の分析欄

前年度より2.25人増加し、類似団体平均を上回る1,421.76人となっている。近年はほぼ同水準で推移しているが、これは、これまで平成17年12月に策定した「組織機構改革方針」に基づく組織機構の見直し等により、一般行政部門の職員数について1,000人以上の純減を行ってきた一方で、人口の減少率が大きいことが影響しているためである。今後とも、「行財政運営戦略」を踏まえ、簡素で効率的な組織機構の整備や民間活力の活用などの取組を進めることにより、業務量に応じた職員の適正配置を行い、その縮減を図ることとしている。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を上回る142,578円となっている。前年度より5,668円増加しているが、これは、これまで平成16年度に策定した「県政刷新大綱」や平成23年度に策定した「行財政運営戦略」を踏まえ、職員数の縮減、職員給の見直し等による人件費の圧縮等に取り組んできたものの、国の要請等に対応して平成25年度に実施した職員の給与削減措置の終了等が影響しているものである。今後とも、「行財政運営戦略」を踏まえ、これらの取組をより一層進めていくこととしている。



ラスパイレース指数の分析欄

平成25年度は、国における給料等の減額支給措置が終了したことに伴う影響などにより、前年度より8.6ポイント低下している。平成26年度は、前年度より0.2ポイント低下し、類似団体平均を下回る97.0となっている。今後とも、「行財政運営戦略」を踏まえ、給与制度の見直しや適切な運用に努めることとしている。

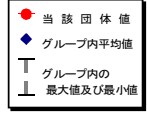
(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

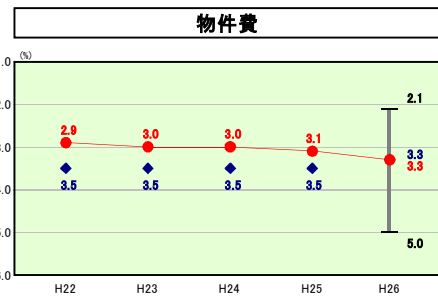
鹿児島県

経常収支比率の分析

人口	1,691,427人	(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,684,792人	(H27.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	9,188.10km ²		実収公債費比率	15.6	%
歳入総額	778,056,127千円		将来負担比率	226.4	%
歳出総額	756,815,673千円		グループ	H22 E H23 E H24 E	
実収収支	4,100,084千円		(年度毎)	H25 E H26 D	
標準財政規模	472,407,652千円				

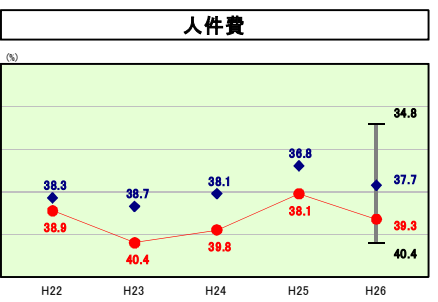


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 【 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 】



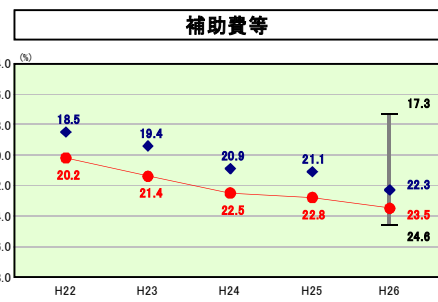
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、前年度より0.2ポイント上昇しているものの、類似団体平均と同程度の3.3%となっている。これは、「県政刷新大綱」や「行財政運営戦略」を踏まえ、これまでの取組から更に踏み込んだ事務事業の見直しによる一般政策経費の圧縮に取り組んでいることが反映されたものと考えられる。今後とも、「行財政運営戦略」に基づき、引き続き必要性・効率性の観点からメリハリをつけた見直しに取り組むこととしている。



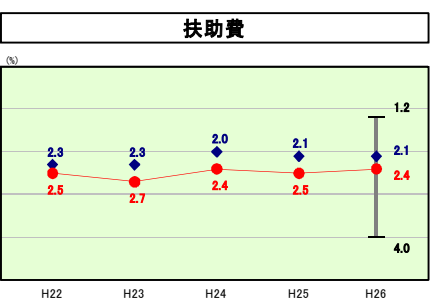
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、前年度より1.2ポイント上昇し、類似団体平均を上回る39.3%となっている。平成26年度は、国の要請等に対応して平成25年度に実施した職員の給与削減措置の終了等の影響により人件費が前年度と比較して増えたことにより、上昇している。また、類似団体と比べ、人口当たりの職員数、給与水準を示すラスパイス指数とも下回っているものの、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等に占める人件費の割合が高いことから、類似団体平均を上回っている。今後とも、「行財政運営戦略」を踏まえ、職員数の縮減、職員給の更なる見直し等により、人件費の圧縮に努めることとしている。



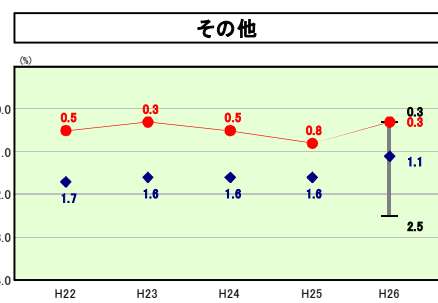
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、前年度より0.7ポイント上昇しており、類似団体平均を上回る23.5%となっている。これは、高齢者人口の増により介護保険負担事業(H26事業費:222.7億円、H25対比+5.9億円)が、社会保障の充実等により国民健康保険基金安定促進事業(H26事業費:57.7億円、H25対比+5.0億円)等が増えたことなど、医療や介護等に係る補助費等に充当する一般財源が増大したこと増となったものである。今後とも、「行財政運営戦略」に基づき、社会保障の充実に適切に対応しつつ、医療や介護分野の適正な制度運営に努める必要がある。



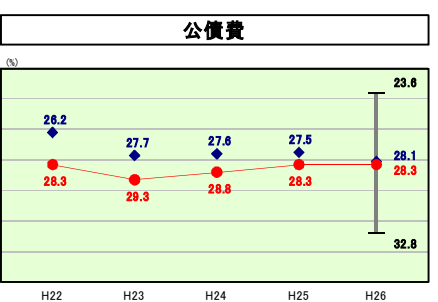
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、前年度より0.1ポイント低下しているものの、類似団体平均を上回っている。これは、水俣病関連の支出(水俣病総合対策事業(H26事業費:39.7億円))があることなどにより、類似団体平均を上回っているものである。



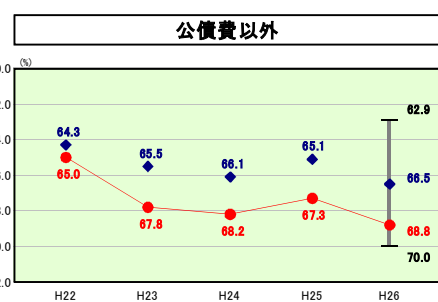
その他の分析欄

その他は維持補修費と貸付金であり、その大部分は維持補修費で占められている。その他に係る経常収支比率は、前年度より0.5ポイント低下しており、類似団体平均を下回る0.3%となっている。これは、「行財政運営戦略」を踏まえ、民間委託の推進等、事務事業見直しに取り組んできたことによるものである。今後とも、「行財政運営戦略」に基づき、必要性・効率性の観点からメリハリをつけた見直しに取り組むこととしている。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度と同水準の28.3%で、類似団体平均を上回っている。これは、利子の支払いの減少により公債費が減少していることにより分子が減少したものの、標準財政規模に対して県債残高が大きいことにより類似団体平均を上回っているものである。引き続き公債費は、現水準で推移していくことが見込まれるが、今後とも「行財政運営戦略」を踏まえ、臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高を抑制し、公債費負担を軽減していくこととしている。



公債費以外の分析欄

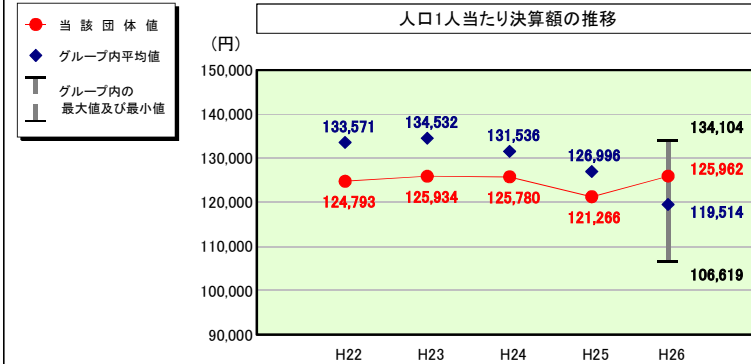
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回る68.8%となっている。これは、人件費や補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っていることなどによるものであり、人件費の増等により、前年度より1.5ポイント上昇している。今後とも、「行財政運営戦略」に基づき、引き続き必要性・効率性の観点からメリハリをつけた見直しに取り組むこととしている。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

鹿児島県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



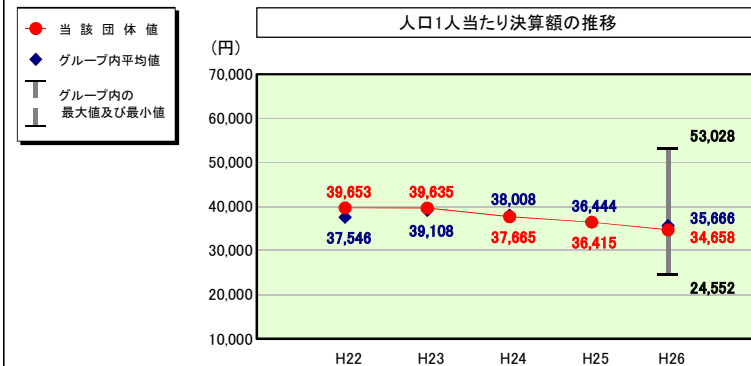
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	221,830,951	131,150	127,021	3.3
賃金(物件費)	684,582	405	374	8.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,698,291	1,595	502	217.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,376	1	0	0.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,380,687	1,408	1,896	▲25.7
▲退職金	▲14,540,947	▲8,597	▲10,280	▲16.4
合計	213,055,940	125,962	119,514	5.4

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,421.76	1,377.26	44.50
ラスパイレース指数	97.0	98.9	▲1.9

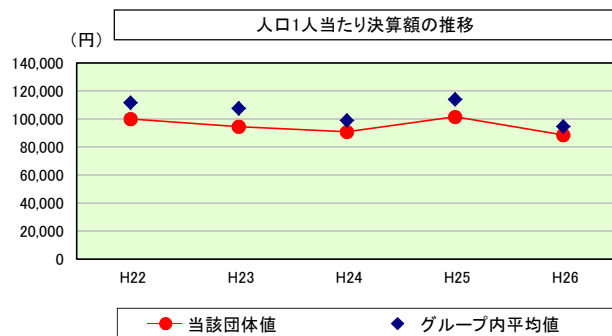
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	119,623,051	70,723	71,987	▲1.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2,369	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	17,922,267	10,596	8,403	26.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,253,586	1,332	1,585	▲16.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	134	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,215,793	1,310	2,029	▲35.4
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲2,823,794	▲1,669	▲2,125	▲21.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲80,569,378	▲47,634	▲48,724	▲2.2
合計	58,621,525	34,658	35,666	▲2.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

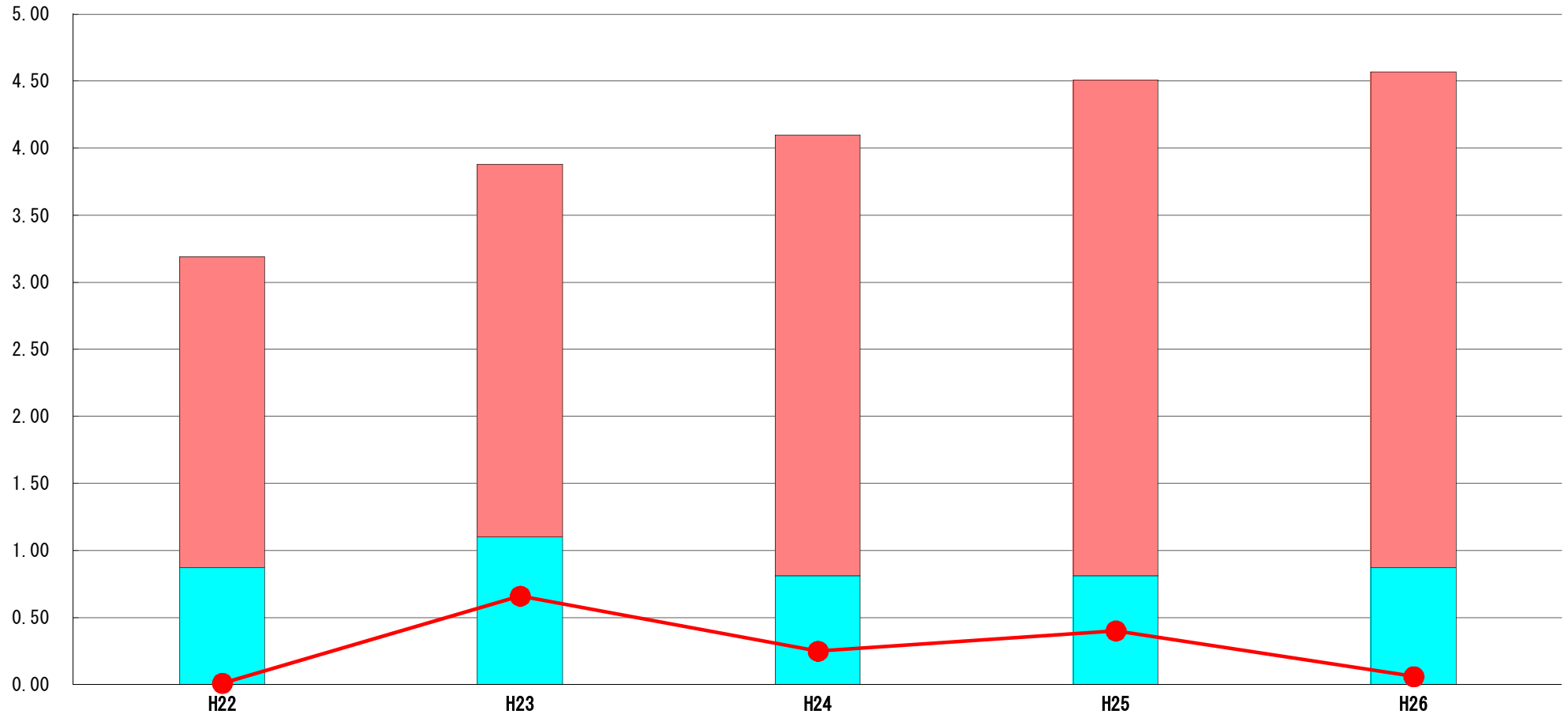
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	171,475,073	100,045	▲10.0	111,719	7.7	▲17.7
うち単独分	50,070,823	29,213	▲9.9	40,776	16.6	▲26.5
H23	161,205,907	94,489	▲5.6	107,687	▲3.6	▲2.0
うち単独分	49,294,981	28,894	▲1.1	30,833	▲24.4	23.3
H24	154,563,560	90,846	▲3.9	98,957	▲8.1	4.2
うち単独分	40,165,463	23,607	▲18.3	24,884	▲19.3	1.0
H25	172,963,295	101,556	11.8	114,030	15.2	▲3.4
うち単独分	37,356,573	21,934	▲7.1	24,881	0.0	▲7.1
H26	149,772,394	88,548	▲12.8	94,715	▲16.9	4.1
うち単独分	39,329,076	23,252	6.0	24,902	0.1	5.9
過去5年間平均	161,996,046	95,097	▲4.1	105,422	▲1.1	▲3.0
うち単独分	43,243,383	25,380	▲6.1	29,255	▲5.4	▲0.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




平成26年度

鹿児島県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		2.32	2.78	3.29	3.70	3.70
 実質収支額		0.87	1.10	0.81	0.81	0.87
 実質単年度収支		0.01	0.66	0.25	0.40	0.06

分析欄

財政調整基金残高は、「県政刷新大綱」や「行財政運営戦略」に基づく歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革の取組により、平成23年度以降財源不足が生じていないため増加傾向にある。

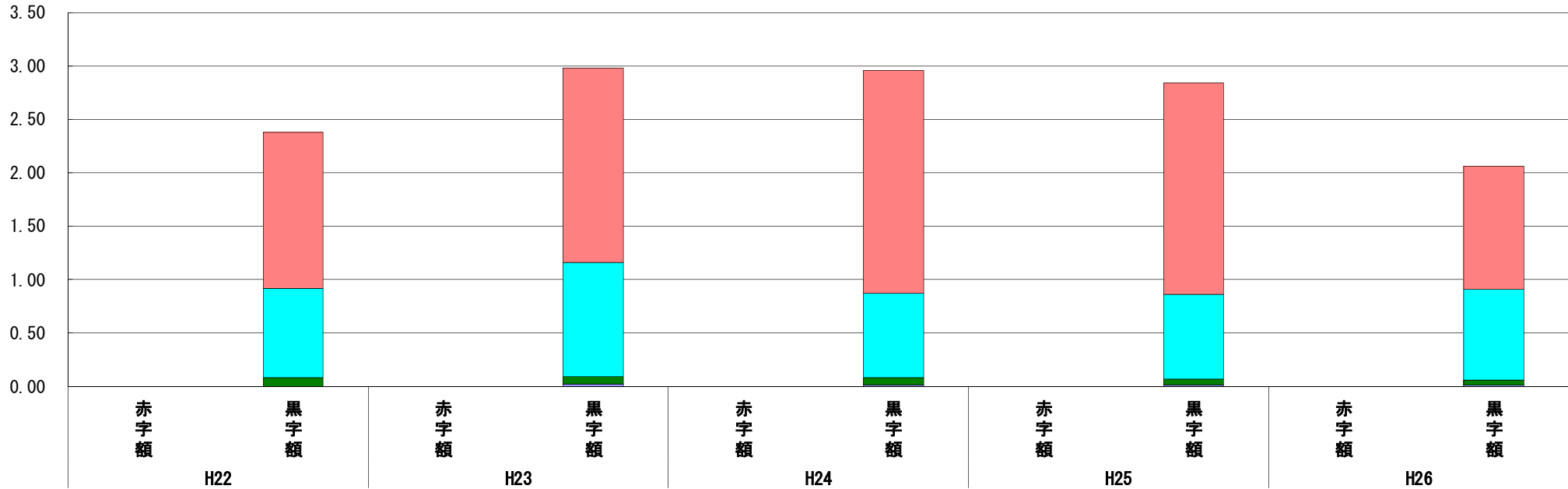
また、実質収支については、事業の効率的な執行に努めたことなどにより黒字となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成26年度

鹿児島県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
鹿児島県病院事業特別会計		1.46	1.82	2.09	1.98	1.15
一般会計		0.84	1.07	0.79	0.79	0.85
鹿児島県工業用水道事業特別会計		0.08	0.07	0.07	0.06	0.05
公債管理特別会計		0.00	0.02	0.01	0.01	0.01
公共土木用地取得先行事業等特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
中小企業支援資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
就農支援資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

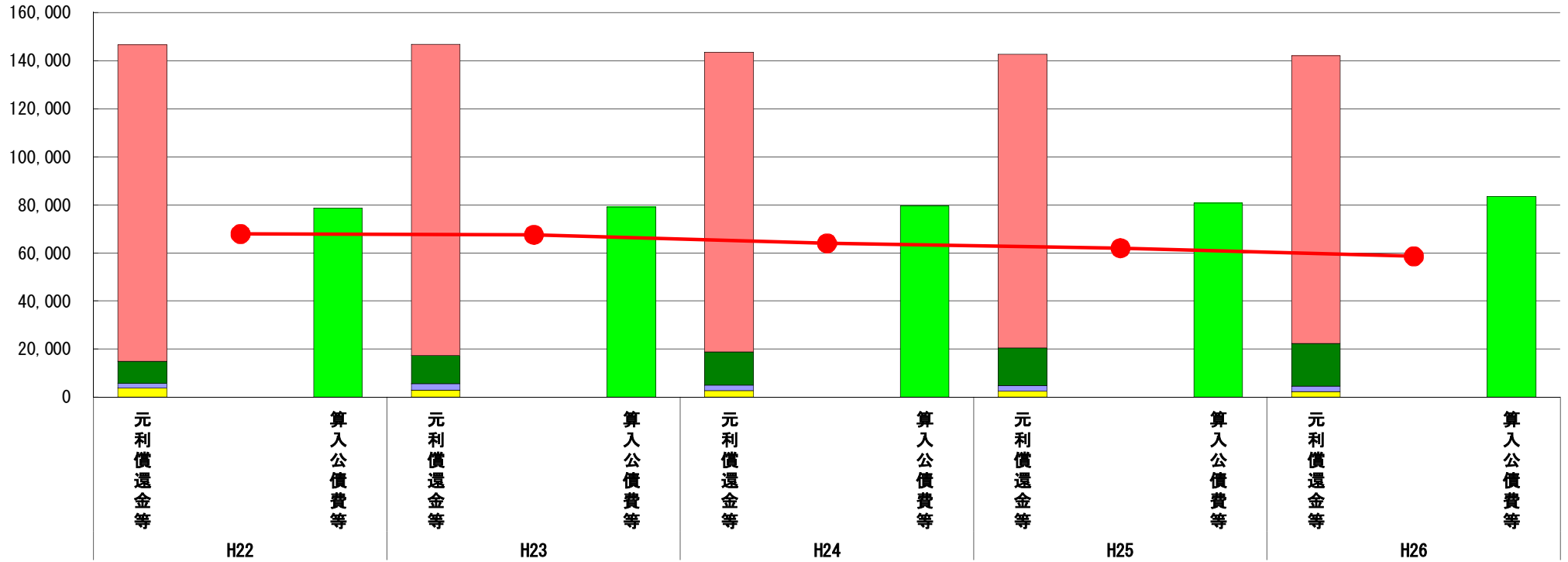
いずれの会計も赤字ではない。
 一般会計については、行財政改革の取組等により、また病院事業特別会計については、平成22年度に策定した県立病院事業中期事業計画に基づく経営改革により黒字となっている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成26年度

鹿児島県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		131,744	129,378	124,878	122,214	119,623
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		9,067	11,667	13,789	15,856	17,922
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,103	2,838	2,233	2,137	2,254
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		3,747	2,851	2,701	2,563	2,216
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		78,694	79,113	79,519	80,750	83,393
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		67,967	67,621	64,082	62,020	58,622

分析欄

実質公債費比率の分子は、平成20年度以降増加傾向にあったが、平成23年度以降は減少に転じた。

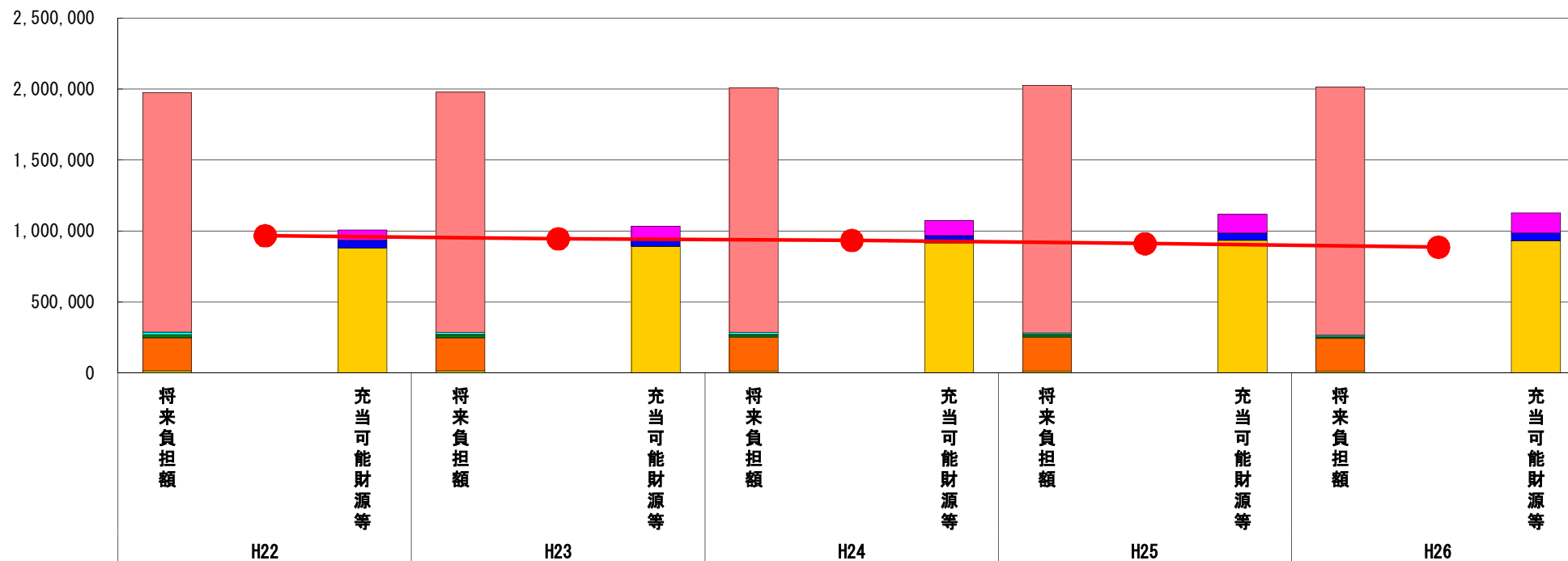
これは、満期一括償還の市場公募債に係る積立分への積立額が増加しているものの、過去に発行した県債の償還等により満期一括償還の市場公募債以外の元金償還が減少していることや、最近の低金利を反映して利子の支払いが減少していることなどにより減少したものである。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成26年度

鹿児島県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,686,149	1,692,889	1,721,551	1,745,633	1,748,299
	債務負担行為に基づく支出予定額		17,063	15,779	13,677	12,570	10,451
	公営企業債等繰入見込額		20,689	20,927	19,494	17,035	13,865
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		236,534	236,523	239,324	239,563	232,070
	設立法人等の負債額等負担見込額		13,570	12,978	12,631	12,516	11,039
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		72,772	86,279	102,914	130,031	143,460
	充当可能特定歳入		53,306	55,898	53,917	53,225	52,255
	基準財政需要額算入見込額		880,747	891,230	914,707	932,827	932,511
(A) - (B)	将来負担比率の分子		967,181	945,688	935,139	911,233	887,498

分析欄

将来負担比率の分子は、平成20年度以降減少傾向にある。

これは、臨時財政対策債等を除く本県独自発行ベースの地方債現在高の減や、将来負担額から控除される、「地方債の償還等に充当可能な基金」の増等によるものである。